#### (企業年金テキスト②)

# 日本の退職金・企業年金

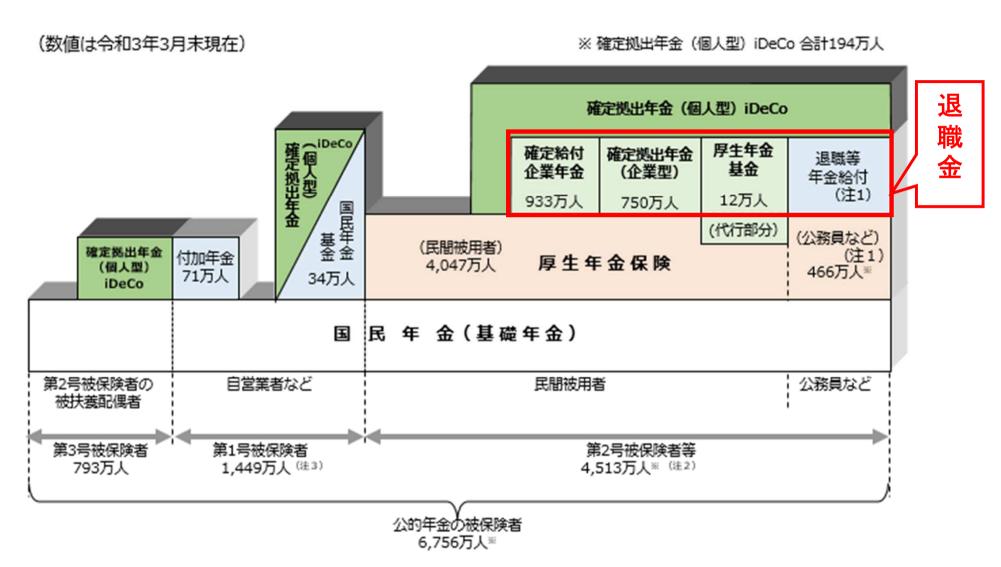
- I 退職金・企業年金の位置付け
- Ⅱ 退職金・企業年金の制度概要
- 皿 企業年金制度の現況

補足:日本の企業年金の構造

2022年6月 年金数理人 久保知行

#### I 退職金・企業年金の位置付け

#### <年金制度の体系>



<出所:企業年金連合会「日本の年金制度の体系」>

**(C)**久保知行 2022

#### <退職金の普及状況>

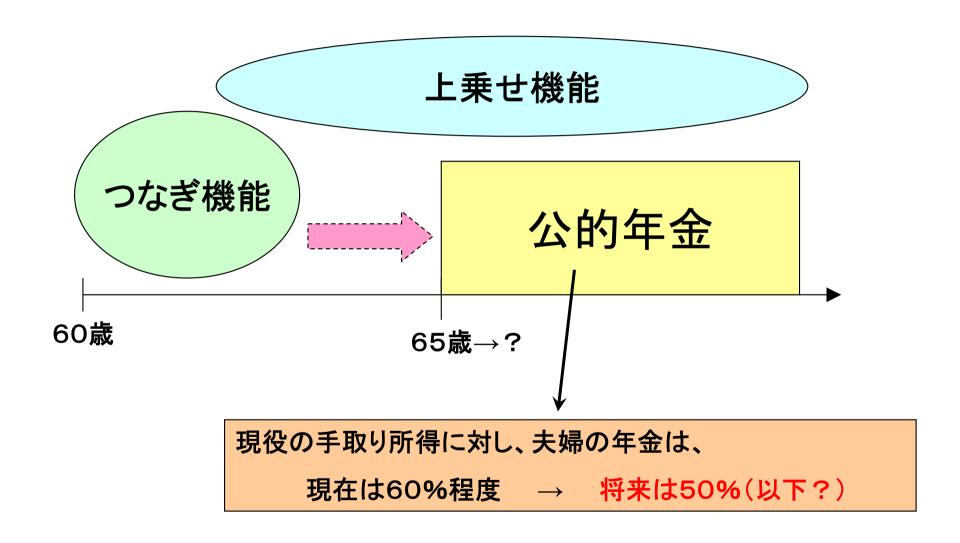
	退職給付(一時金・年金)の有無		退職給付がある制度の内訳(1)			退職給付がある制度の内訳(2)	
企業規模∙年	ない企業	ある企業	退職一時金 制度のみ	退職年金 制度のみ	両制度 併用	退職一時金制度 あり(併用含む)	退職年金制度あり(併用含む)
平成30年	19.5	80.5	(73.3)	(8.6)	(18.1)	(91.4)	(26.7)
1, 000人以上	7.7	92.3	(27.6)	(24.8)	(47.6)	(75.2)	(72.4)
300~999人	8.2	91.8	(44.4)	(18.1)	(37.5)	(81.9)	(55.6)
100~299人	15.1	84.9	(63.4)	(12.5)	(24.1)	(87.5)	(36.6)
30~99人	22.4	77.6	(82.1)	(5.4)	(12.5)	(94.6)	(17.9)
平成25年	24.5	75.5	(65.8)	(11.6)	(22.6)	(88.4)	(34.2)
増減	▲2.3	2.3	(5.1)	(▲1.8)	(▲3.3)	(1.8)	(▲5.1)
1, 000人以上	1.3	<b>▲</b> 1.3	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.5)	(4.1)	(▲4.6)
300~999人	▲2.4	2.4	(12.9)	(▲9.1)	(▲3.8)	(9.1)	(▲12.9)
100~299人	▲2.9	2.9	(7.4)	(▲1.5)	(▲5.9)	(1.5)	<b>(^</b> 7.4)
30~99人	<b>▲</b> 5.6	5.6	(8.0)	(▲3.2)	(▲4.8)	(3.2)	(▲8.0)

(注)常用労働者数による区分、()は制度有内での割合、 増減欄以下は平成25年からの差異(ただし、集計方法変更で、企業規模別は参考数値)。

<出所:厚生労働省「平成30年就労条件総合調査結果概況」第17表より抜粋・作成>

(c)久保知行 2022

### <退職金・企業年金の必要性>



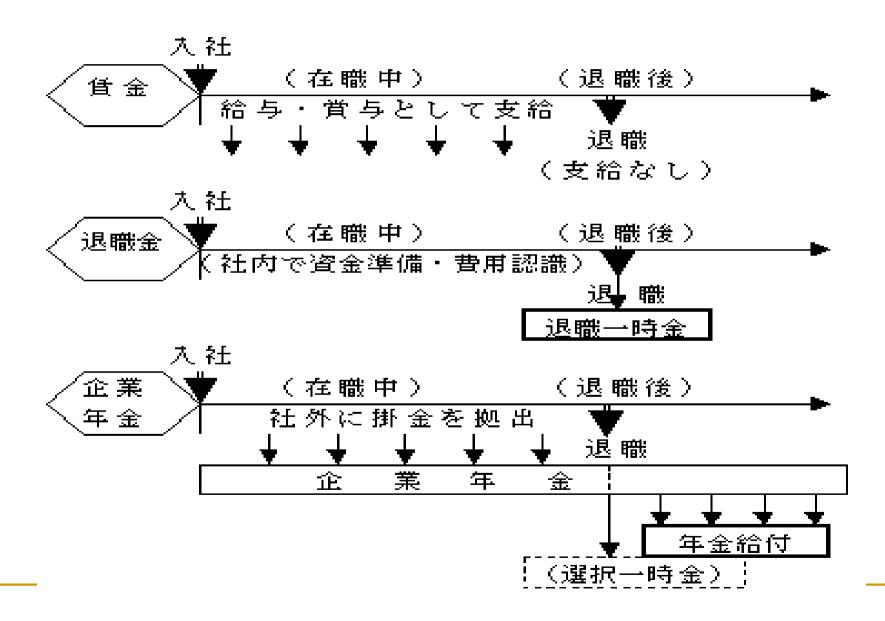
**(c)**久保知行 2022

# Ⅱ 退職金・企業年金の制度概要

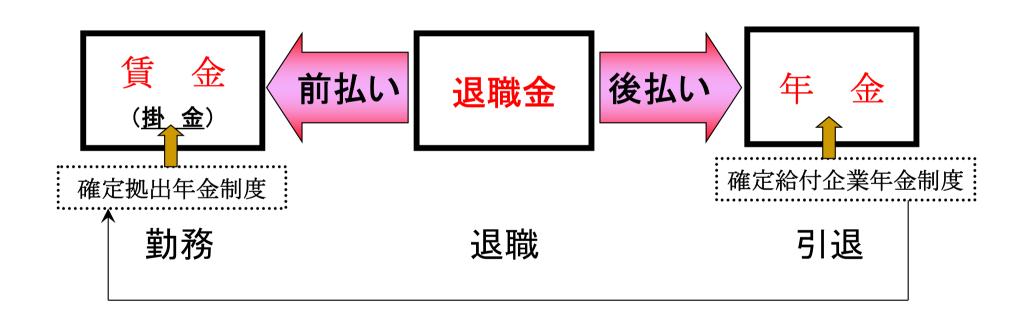
#### <企業年金関連制度の推移>

年代	主要事項
江戸時代	「のれん分け」が始まる
明治時代	退職金としての制度化が進む
大正時代	公務員の恩給にならった社内年金も出現
戦後	資金不足・高度成長の中で退職金が普及
1952年	退職給与引当金(要支給額100%まで)を創設
1956年	退職給与引当金限度を要支給額の50%に圧縮
1962年	税制適格退職年金制度を創設
1965年	厚生年金基金制度を創設
1980年	退職給与引当金限度を要支給額の40%に圧縮
1998年	退職給与引当金限度を要支給額の20%に圧縮
2000年	退職給付会計を導入
2001年	確定拠出年金制度を創設
	確定給付企業年金制度を創設
2002年	退職給与引当金を廃止
2012年3月	税制適格退職年金制度を廃止
2014年4月	厚生年金基金制度の見直し(新設禁止・解散促進)

#### <退職金と企業年金の準備と支給の違い>



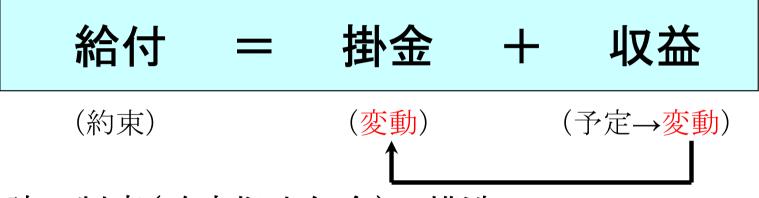
### <退職金・企業年金の支払の選択肢>



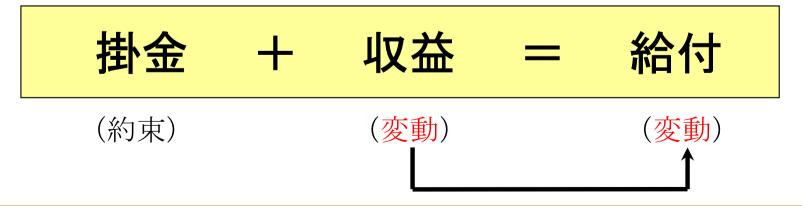
**(c)**久保知行 2022

#### <給付建て制度と掛金建て制度の構造の差異>

給付建て制度(確定給付企業年金等)の構造



掛金建て制度(確定拠出年金)の構造



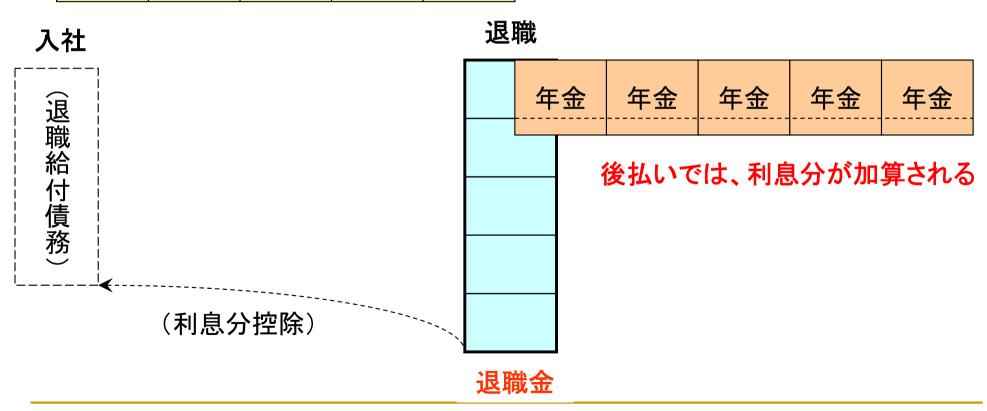
**(C)**久保知行 2022

7

#### (退職金の前払いと後払いのイメージ)

#### 前払いでは、利息分が控除される

!				
掛金	掛金	掛金	掛金	掛金



#### <確定給付企業年金制度の概要>

給付

老齢年金:支給開始年齢は原則60(50歳)~70歳で、

支給期間は5年以上。選択一時金可。

加入20年を超える受給資格期間は不可。

脱退一時金:加入期間3年以上で支給が必要

運用

信託・生保・投資顧問等で実施。基金は自ら可能。

掛金

事業主負担が原則。本人拠出は加入者本人の同意必要。

積立不足は一定期間内に解消。

(税制) 掛金は非課税、給付は退職所得控除・公的年金等控除 積立金には特別法人税(2023年3月末まで課税凍結)

#### <確定拠出年金制度(企業型年金)の概要>

規約で加入資格年齢を引き上げ(60歳→65歳→70歳(2022.5.1~)可能



拠出限度(従業員拠出は、事業主拠出額以内かつ合算で限度内)

:月当たり55,000円(確定給付型なし) →月当たり35,000円 月当たり27,500円(確定給付型あり) →月当たり15,500円

個人型加入を認める場合



個人の自己責任 (加入者が運営管理機関に指図) 3つ以上(簡易企業型年金では2つ以上)の運用商品

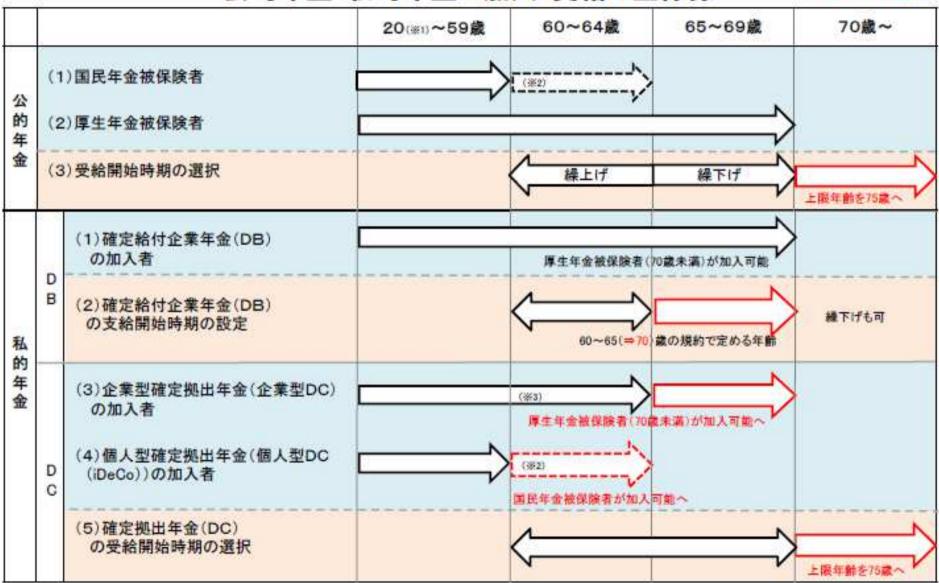


基本は60歳以降に支給される老齢給付金(一時金受給可) 中途引き出しは原則不可

(税制) 掛金は非課税、給付は公的年金等控除・退職所得控除 積立金には特別法人税(2023年3月末まで課税凍結)

#### <2020年年金改正法による企業年金部分等のイメージ>

公的年金・私的年金の加入・受給の全体像 (黒字は現行、赤字が見直し来)

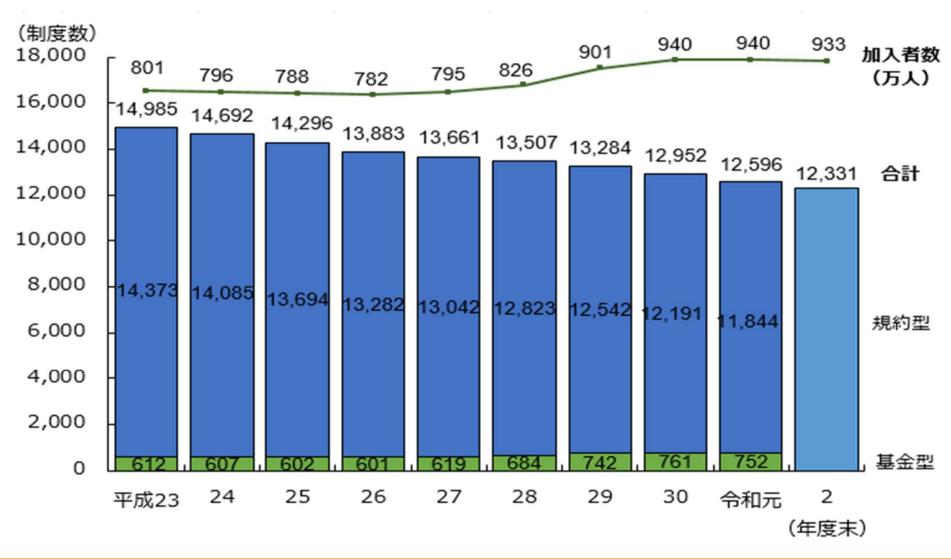


<出所:「企業年金・個人年金制度改正の進捗状況について」p5>

(c) 久保知行 2022 11

# Ⅲ 企業年金制度の現況

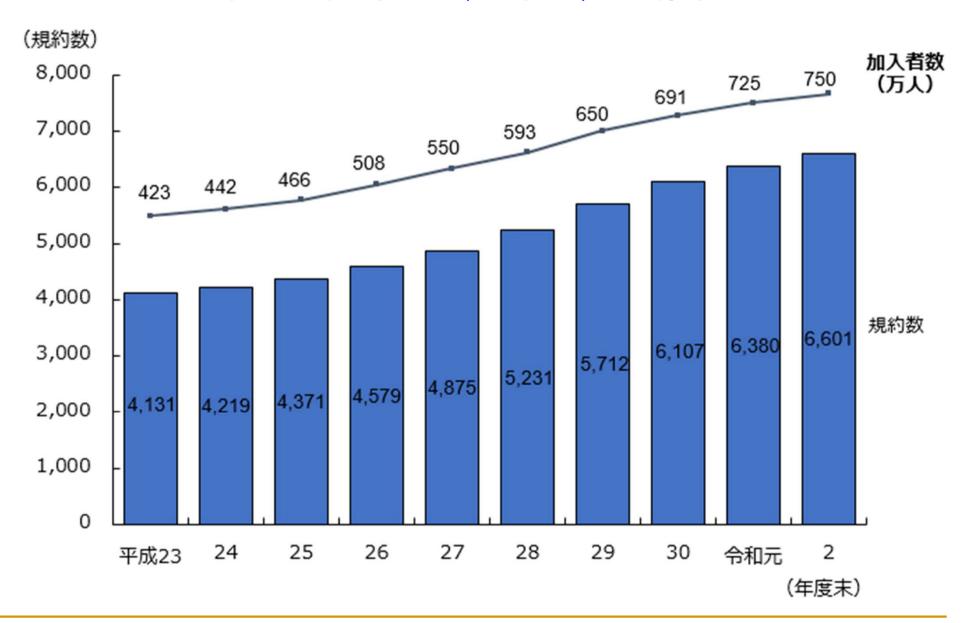
#### <確定給付企業年金の推移>



<出所:企業年金連合会「確定給付企業年金の統計」>

(c) 久保知行 2022

#### <確定拠出年金(企業型)の推移>



<出所:企業年金連合会「確定拠出年金の統計」>

(c) 久保知行 2022 13

### <最新状況>

<2022.3.31時点>

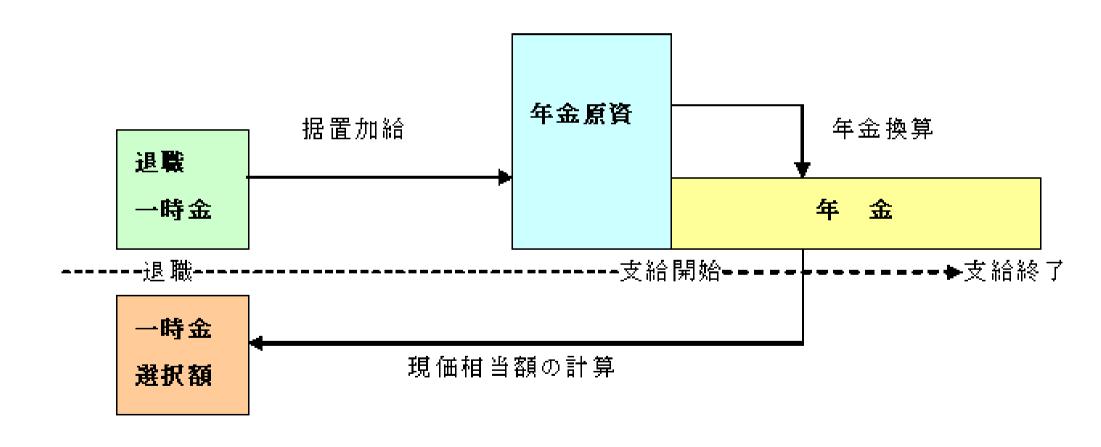
14

	件数	資産残高 (兆円) (対前年)		加入者数(万人)
確定給付 企業年金	12,108	68.1	+0.8%	930
確定拠出年金 (企業型)	38,328 (2021.3末)	17.7	+8.3%	782
厚生年金基金	5	15.0		12

<出所:信託協会等•厚生労働省>

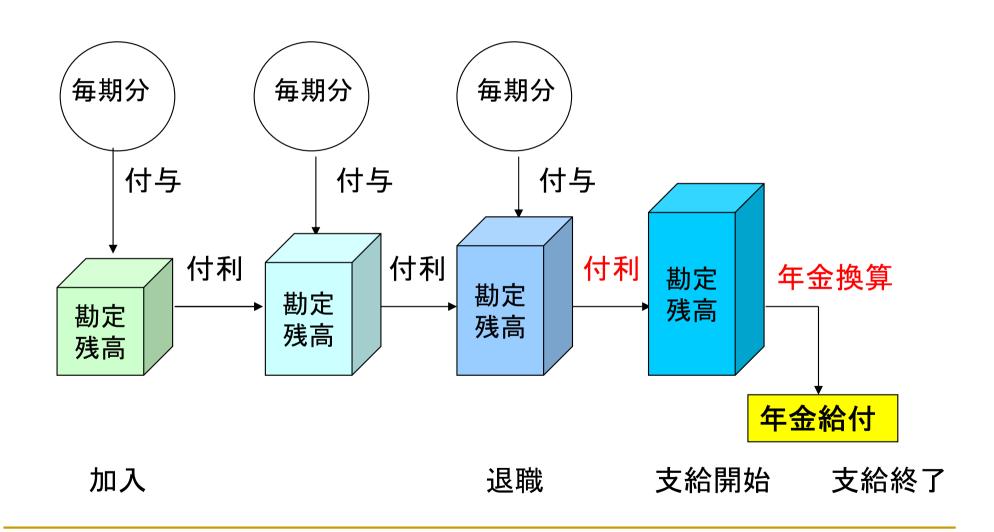
# 補足:日本の企業年金の構造

## <構造の概念図>



**c**)久保知行 2022

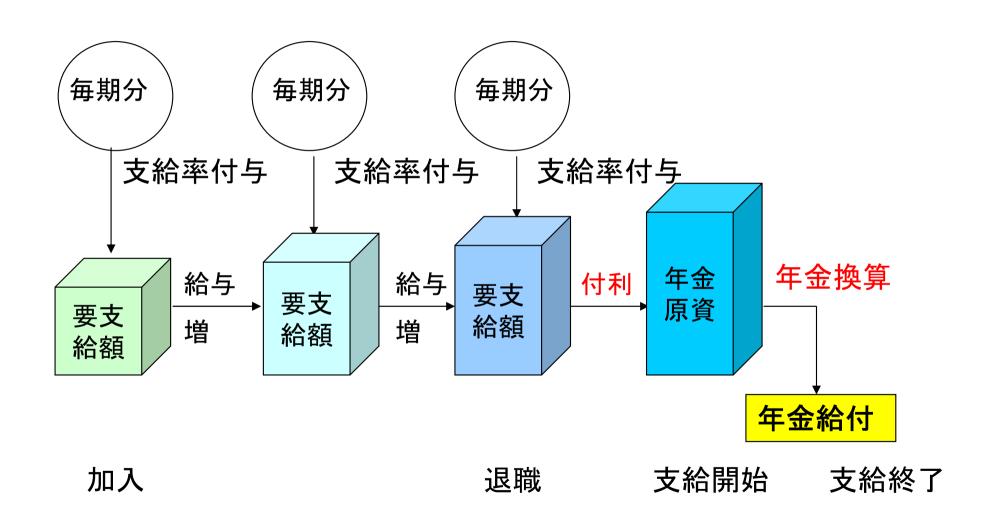
#### <キャッシュバランス制度の仕組み>



**C**久保知行 2022

16

#### <キャッシュバランス類似制度の仕組み>



**C**)久保知行 2022 17

### <各制度の構造的差異>

区分	在職中	退職後
退職金制度	規定の給付カーブ	(実績運用利回り)
従来型給付建て制度	規定の給付カーブ	固定利回り保証
キャッシュハ゛ランス類似制度	規定の給付カーブ	変動利回り保証
キャッシュハ゛ランス制度	変動利回り保証	変動利回り保証
確定拠出年金制度	実績運用利回り	実績運用利回り

**C**久保知行 2022 18

## <参照資料>

企業年金連合会 (<a href="https://www.pfa.or.jp/index.html">https://www.pfa.or.jp/index.html</a>)

「日本の年金制度の体系」

(https://www.pfa.or.jp/nenkin/nenkin\_tsusan/nenkin\_tsuusan01.html)

「確定給付企業年金の統計」

(https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/nenkin/index.html#db)

「確定拠出年金の統計」

(https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/nenkin/index.html#dc)

### 社会保障審議会企業年金•個人年金部会

(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho 163664 00006.html)

「企業年金・個人年金制度改正の進捗状況について」2020年6月17日資料1 (<a href="https://www.mhlw.go.jp/content/1060000/000640378.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000640378.pdf</a>)

厚生労働省 (https://www.mhlw.go.jp/index.html)

「平成30年就労条件総合調査結果概況」

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/18/index.html)

(c) 久保知行 2022 19